

今どき婚活事情

特集

現代日本の結婚の現状と婚活の実態

山田 昌弘 Yamada Masahiro 中央大学文学部教授

内閣府男女共同参画会議民間議員などを歴任。専門は家族社会学。「パラサイト・シングル」「婚活」の造語者。著書に『日本の少子化対策はなぜ失敗したのか?』（光文社新書、2020年）ほか多数。近著に『新型格差社会』（朝日新書、2021年）



現在の日本の結婚の状況

現代日本は、未婚率が上昇しているだけでなく、男女交際も不活発化しています。いくつかのデータでみてみましょう。

実は未婚率の上昇は、1975年頃から始まっています。国勢調査に基づく厚生労働省のデータによると、1970年の30～34歳の未婚率は男性11.7%、女性7.2%でした。しかし、2005年には、男性47.1%、女性32.0%まで上昇し、それ以降高止まりしています。つまり、1970年以降に生まれた男女は、30代前半で、男性のほぼ半分、女性の3割が未婚。さらに離婚率も上昇しているので、男性独身者は5割、女性も4割近くに達しています。

50歳時点の未婚率は、2015年の時点で、男性23.4%、女性14.1%となっています。今後、この数字は上昇を続け、2030年頃には、男性約3割、女性約2割程度まで上昇すると見込まれています。

第15回出生動向基本調査(2015年実施。以下、基本調査)によると、2005年頃までは未婚者で交際相手がいる人の割合は上昇していました。しかし、2015年には、18～34歳の未婚者で恋人がいる男性は、約2割、女性は約3

割に減ってしまいました。

交際意欲も低下しています。基本調査によると、交際相手がない人の半数弱の人が、「交際したいと思わない」と回答し、2005年以降、独身者の性体験率も低下しています。また、日本性教育協会の調査でも、大学生の性経験率は2005年をピークに低下しています。

未婚率、交際相手がない率が高まり、また、交際意欲が低下しているにもかかわらず、将来の結婚願望は高い状況です。基本調査でも、18～34歳の未婚者のうち、男性85.7%、女性89.3%は、将来結婚したいと回答しています。つまり、交際相手はいないが結婚したいという未婚者が増加しているのです。

日本の未婚化の不都合な真実

日本で未婚化、そして少子化が進行する原因は主に「経済」にあります。

結婚は2人が一緒に生活を始めるイベントです。結婚して「生活が豊かになる」見込みがあれば、結婚を決意しやすいでしょうし、逆に、結婚して生活水準が低下するのであれば結婚意欲は低下するでしょう。

高度経済成長期頃までは、結婚後、生活水準が上がるのは当たり前でした。結婚後は男性の収



入で家計を賄う「サラリーマン-戦後型家族」が一般化し、男性は望めば「正社員(公務員も含む)」になれば、妻子を養って、よい生活を送るのに十分な収入を得ていたからです。

1980年頃から、農家、零細自営業の後継ぎ、中小企業労働者など、収入の増加が期待しにくい男性の結婚難がいわれ始め、自治体による外国人花嫁斡旋^{あっせん}が行われました。

1990年代のバブル経済崩壊以降、若年男性に収入格差が生じるようになりました。この頃から非正規雇用男性、正社員であっても低収入の未婚男性が増大します。そして、結婚後は「主に」男性の収入で生活するのは当然という期待が存在する以上、彼らの結婚難は必然的に生じるものになりました。

「収入が相対的に低く不安定な男性」が女性から結婚相手として選ばれにくいなかで、現実収入が低く不安定な男性が増大すれば結婚難が生じます。結婚できない男性が増えれば、その対極に結婚できない女性も増えます。この事実は不都合な真実として、あまり公に語られるこ

とはありませんでした。

図によると、結婚相手の収入にこだわらないと回答した女性は約1割に過ぎません。多くの女性は、結婚相手に年収「400万円以上」「600万円以上」を求めますが、それに見合う男性の割合は過小です。つまり、未婚女性が男性に求める収入と男性の現実の収入にミスマッチが生じていることとなります。すると、結婚市場において、収入の高い男性が有利となり、収入が低く不安定な男性は不利となります。



時代ごとの結婚相手との 出会い方の特徴



日本における結婚相手との出会い方の特徴を簡単に振り返ります。

(1)「取り決め婚」の時代(戦前まで)

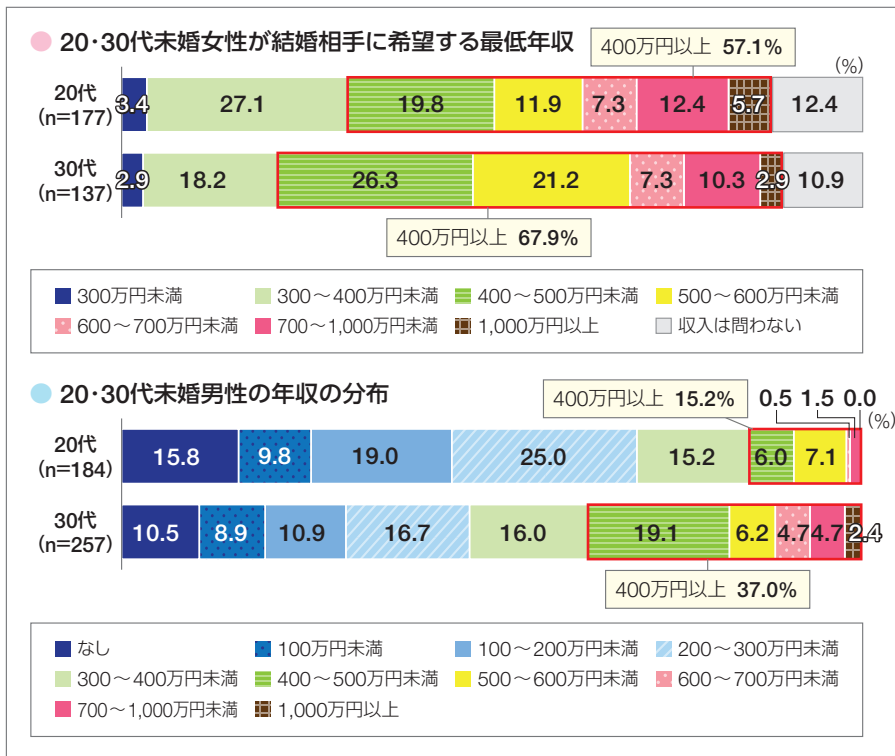
戦前までは、日本は階級社会であり、同じ階級の中で結婚相手が探されました。その多くは、親同士などで取り決めた相手と結婚する「取り決め婚」であり、結婚する当人に拒否権はないのが大半でした。

(2)「見合い」と「自然な出会い」の時代(戦後～2000年頃)

戦後、憲法が改正され、結婚は当人同士の合意のみに基づくものとされました。そのなかで、まず「見合い結婚」が普及しました。「見合い結婚」は日本に特有のシステムで、親や職場の上司等に紹介された相手と会い、交際し、双方が合意すれば結婚します。

そして、高度経済成長期に、急速に普及するのが、職場や学校などでの「自然の出会い」です。仕事や学校、サークルなど日常生活の中で、身近な異性を好き

図 未婚女性が結婚相手に希望する最低年収と未婚男性の年収の分布



出典：明治安田生活福祉研究所(現・明治安田総合研究所)「20～40代の恋愛と結婚-第9回結婚・出産に関する調査より-」(2016年)



になるというパターンです。これが日本における恋愛結婚の主流となりました。1960年代半ばには、恋愛で結婚したという夫婦が見合いで結婚したという夫婦を上回るようになり、職場結婚の時代が来ます。

1980年代頃まで、ほとんどの若者が結婚できた理由は、先に述べたように、第一に若年男性の収入が安定していたことにあります。そして、第二には、自然な出会いの機会が豊富に存在していたからです。

当時の若年未婚被雇用者の大部分は、「男女とも」正規雇用でした。企業などでは社内サークルや社員旅行などの行事が多く、労働組合青年部活動も活発でした。

また、地域でも青年団などの活動が活発でした。当時は、若年未婚男女が自然に親しくなる機会と時間が十分にあったのです。そこで出会えなければ、見合いが用意されるというシステムで、希望する大多数の若者が結婚できていました。

(3) 自然な出会いの衰退と婚活の時代(2000年頃以降)

1990年頃から、職場での自然な出会いが衰退します。その理由に、正社員の長時間労働(若年正社員労働時間増大)と非正規雇用の増大があります。非正規社員は入れ替わりが激しく、正社員との交流ができません。特に、派遣やアルバイトなど非正規社員には、未婚女性が多く就くようになります。

企業では、コスト削減から社内サークルや社員旅行を廃止するところも増え、地方では、青年団など全員加入の若者組織が衰退に見舞われます。そのような理由が重なり、相対的にシャイな若者が出会ってゆっくり親しくなる機会が徐々に減少していくのです。

この「自然な出会い」の衰退は、「出会いを自然に待っていたのでは結婚できない」という事態につながります。結婚したければ、自分で積極的に結婚相手を探す活動が必要になる時代となり、結婚相手紹介サービス業が興隆するとともに、インターネットの普及、発達により、マッチ

ングアプリが、結婚相手探しをするための1つの選択肢となっていくのです。



出会い方の3つのタイプ



出会いは、大きく「自然な出会い」「偶然的出会い」「積極的な出会い」の3つのタイプに分類できます。

①自然な出会いとは、幼なじみ、職場や学校、趣味のサークルなど身近にいる人を好きになり、交際を始めるというもの。②偶然的出会いとは、たまたま、旅先や街中、バーなどで、相手の素性をよく知らない人と出会って好きになり、交際を始めるというもの。③積極的な出会いとは、恋人や結婚相手候補を自分で探したり、紹介を依頼したりするもので、合コンに行く、見合いをする、友人に紹介を依頼する、そして、結婚相談所やアプリなどに登録して相手を探すなどが含まれます。

日本では、今のところ、自然な出会いが好まれているようです。これは日本人の、㊦「面倒」を嫌う ㊧「リスク」を嫌うという傾向が影響していると思われます。

そのため、出会いにおいて、㊦交際相手探しで面倒を嫌う。つまりは、コスパ(コストパフォーマンス)の悪い交際相手探しはしたくない=最小の努力で最大のよい人を得たいという考え方、そして、㊧交際におけるリスク(自分にふさわしくない相手だと交際後に分かること)を避けたいという考え方です。

これが、日本社会で自然な出会いが好まれる理由です。つまり自然な出会いでは、職場や学校などで既に出会っているから、コストはゼロです。また、交際前に、相手の性格、経済力や学力などを知っているからリスクも少ないです。職場で出会えば給料まで分かるし、極端な話、幼なじみなら相手の家族状況まで既知なことも多いです。

一方、積極的な出会いは、コストがかかります。自ら時間とお金を使って相手探しをしなければならぬからです。



偶然の出会いは、リスクがあります。なぜなら、相手の情報が無いからです。出生動向基本調査によると、偶然の出会いは、調査が始まってから2015年まで、結婚した人の約5～8%前後しか占めていません。

ちなみにアメリカでは、友人に交際相手を紹介してもらう積極的な出会いが多く、またバーで出会うなど偶然の出会いも多いといわれています。アメリカは日本と違い、恋愛に価値を置く人が多いため、相手探しを面倒だと思う人は少なく、リスクを取ってでも、素敵な人とつき合いたいという意識が強いようです。

婚活の登場と 結婚相手紹介サービス業、 マッチングアプリの興隆

2007年、『AERA』で白河桃子氏の取材を受け、「結婚を目指してさまざまな活動をしている未婚女子」が増大している現象を説明するために、就職活動になぞらえて、結婚活動、略して「婚活」という言葉を作り、その後出版された『「婚活」時代』（白河桃子共著、ディスカヴァー・トゥエンティワン）が2008年にベストセラーになりました。その中で、自然な出会いが衰退している今、積極的に活動しないと、結婚相手になかなかめぐり会えないという事実を指摘しました。

婚活には、多様な方法があります。前述したように、友人等に異性を紹介するように依頼するなどのほか、合コンや婚活パーティーに参加する方法などがあります。そして、今増大しているのが、結婚相手紹介サービス業やマッチングアプリの利用です。

婚活の利点と問題点を指摘しておきましょう。

(1) コスパとリスクの相反

「コスパ」と「リスク」は通常、相反します。つまり、手軽にたくさんの人と出会うことができるということは、結婚に当たって問題がある人と出会う可能性が高いということでもあります。

特に、結婚相手紹介サービス業では、コスパとリスクは反比例する印象があります。

例えば、自治体等が主催する「公的結婚相談所」は、コスパは悪そうです（データ的によい人がいない可能性がある、入会手続きが面倒など）が、問題のある人と出会うリスクは少なそうです（真面目に結婚を考える人だけ、独身証明要求など）。

一方、マッチングアプリは、コスパはよさそう（たくさんの人と出会える、料金は安め）ですが、リスクは高そうです（職業や年齢の詐称などウソのデータの提示、サクラの存在、既婚者の参加、婚活詐欺など）。

民間の結婚相手紹介サービス業はその中間といえるでしょう。

(2) 魅力格差を解消するものではない－本質的結婚難の解決になるわけではない

積極的な出会いは、魅力格差、つまり相手に求める学歴や職業、収入、年齢などといった格差を解消するものではありません。むしろ、その格差を際立たせる出会い方です。

偶然の出会いでは、格差が乗り越えられる可能性があるのですが、欧米社会では、低収入の男性にもチャンスがあります。

結婚相手紹介サービス業では、相手に会う前に、収入や年齢などのデータによる選別が行われており、相手から求められる条件に合わない場合は選ばれにくくなります。もちろん、その状況に対して、学歴や職業、収入などのデータ選別によらない情報を提供しようとする結婚相手紹介サービス業も出てきました。

例えば、AI婚活といって、AIが根拠を示さずに相手を紹介してくるというものも出ています。また、収入や年齢等をデータとして表示させず、性格や趣味でお互いを選び合うというサービスを行うところも出てきています。

これら積極的な出会いにさまざまな問題点があるにしろ、自然な出会いが衰退し、偶然の出会いが好まれないとすると、結婚したい人は、ますます「婚活」つまり、積極的な出会いを求める行動に頼らざるを得ないという状況が広がっていくでしょう。